

3-3 所得種類別課税状況

(1) 利子所得等の課税状況

区 分		課 税 分		非 課 税 分		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	障害者等非課税・ 財形貯蓄非課税分 支 払 金 額	その他の非課税分 支 払 金 額	支 払 金 額	源泉徴収税額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
公	債	150,040	22,506	2,237	4,953,587	5,105,864	22,506
社	債	995,700	149,355	4,022	19,188,928	20,188,650	149,355
預貯金	郵便貯金	36,049,133	5,407,370	6,104,786	102,459	42,256,378	5,407,370
	銀行預金	9,680,453	1,452,068	464,079	4,246,407	14,390,939	1,452,068
	銀行以外の金融機関の預金	4,634,880	695,232	467,779	5,377,462	10,480,121	695,232
	勤務先預金	1,947,340	292,101	6,261	—	1,953,601	292,101
合同運用信託の収益の分配		23,926	3,589	3,252	1,385	28,563	3,589
公社債投資信託の収益の分配		23,300	3,495	1,805	—	25,105	3,495
小 計		53,504,772	8,025,716	7,054,221	33,870,228	94,429,221	8,025,716
定期積金の給付補てん金等		535,133	80,270	—	1,147	536,280	80,270
匿名組合契約等に基づく収益の分配、生命保険等の差益		234,599	37,977	—	—	234,599	37,977
割引債の償還差益		—	—	—	—	—	—
計		54,274,504	8,143,963	7,054,221	33,871,375	95,200,100	8,143,963

調査対象等：平成18年2月から平成19年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(2) 利子所得等の累年比較

年 分	支 払 金 額				源泉徴収税額
	課 税 分	非 課 税 分		総 額	
		障害者等及び財形貯蓄	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円
平成14年分	254,664,517	62,535,209	43,969,298	361,169,024	38,031,486
平成15年分	159,421,690	37,267,711	35,210,748	231,900,149	23,793,242
平成16年分	145,611,846	40,024,087	26,492,284	212,128,217	21,208,295
平成17年分	97,346,374	19,190,399	21,472,337	138,009,110	14,610,534
平成18年分	54,274,504	7,054,221	33,871,375	95,200,100	8,143,963

(3) 配当所得の課税状況

区 分	一 般 課 税 分		非 課 税 分	特 例 税 率 適 用 分		合 計	
	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	源泉徴収税額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
利益又は利息の配当、剰余金の分配、 基金利息の分配、特定証券投資法人の 投資口の配当等	91,777,731	16,205,587	5,145,149	12,955,491	915,083	109,878,371	17,120,670
投資信託（公社債投資信託及び公募公 社債等運用投資信託を除く。）及び特 定目定信託の収益の分配	448	62	1	690,643	49,396	691,092	49,458
合 計	91,778,179	16,205,649	5,145,150	13,646,134	964,479	110,569,463	17,170,128

調査対象等： 配当等の支払者から平成19年4月30日までに提出された「法定調書合計表（配当等の支払調書）」及び平成18年2月から平成19年1月までに提出された「配当等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(4) 配当所得の累年比較

年 分	支 払 金 額				総 額	源泉徴収税額
	一 般 課 税 分	非 課 税 分	源泉分離課税適用分	特 例 税 率 適 用 分		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成14年分	70,940,660	3,641,527	684,147		75,266,334	14,427,577
平成15年分	67,226,568	4,346,056	459,862		72,032,486	11,253,223
平成16年分	73,795,981	4,620,251	—		78,416,232	12,176,331
平成17年分	77,244,219	5,008,347		11,229,052	93,481,618	14,148,529
平成18年分	91,778,179	5,145,150		13,646,134	110,569,463	17,170,128

(5) 上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	源泉徴収選択口座内 調整所得金額等	源 泉 徴 収 税 額
	千円	千円
源泉徴収選択口座内保管 上場株式等の譲渡所得等	74,326,310	5,199,837

調査対象等：平成18年2月から平成19年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(6) 給与所得及び退職所得の課税状況

区 分		官 公 庁		そ の 他		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額
給 与 所 得	俸 給 ・ 給 料 ・ 賞 与	千円 1,182,876,039	千円 47,493,234	千円 4,781,564,686	千円 181,835,947	千円 5,964,440,725	千円 229,329,181
	日 雇 労 働 者 の 賃 金	3,842,283	47,370	41,730,826	683,203	45,573,109	730,573
	計	1,186,718,322	47,540,604	4,823,295,512	182,519,150	6,010,013,834	230,059,754
退 職 所 得		102,428,384	1,868,262	104,175,346	3,490,127	206,603,730	5,358,389
災害減免法により徴収猶予したもの		-	-	-	-	-	-

調査対象等 給与等の支払者から平成19年4月30日までに提出された「法定調書合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び平成18年2月から平成19年1月までに提出された「給与所得、退職所得等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

用語の説明 1 **法定調書**とは、所得税法の規定により税務署長に対して、その提出を義務づけられている書類をいい、原則として翌年1月31日までに提出することとなっている。法定調書の種類は多数にのぼっており、例えば①利子等の支払調書、②配当及び剰余金の分配の支払調書、③報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書、④給与所得の源泉徴収票、⑤非居住者に支払われる給与、給付及び役務の報酬の支払調書がある。

2 **徴収猶予**とは、通常の法定期限に徴収しないで、一定の期間徴収手続を猶予することをいう。したがって、一定の期間法定納期限を延長する、いわゆる延納制度とは異なるものである。

(7) 給与所得及び退職所得の累年比較

年 分	俸 給		給 料		賞 与	
	官 公 庁		そ の 他		合 計	
	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	源泉徴収税額
平成14年分	千円 1,240,974,059	千円 52,077,508	千円 4,644,277,645	千円 163,072,019	千円 5,885,251,704	千円 215,149,527
平成15年分	1,205,136,619	47,678,185	4,552,860,683	157,191,835	5,757,997,302	204,870,020
平成16年分	1,150,326,172	46,363,377	4,550,910,284	162,090,691	5,701,236,456	208,454,068
平成17年分	1,112,612,106	44,069,227	4,572,130,483	167,230,513	5,684,742,589	211,299,739
平成18年分	1,186,718,322	47,540,604	4,823,295,512	182,519,150	6,010,013,834	230,059,754

年 分	退 職 所 得	
	支払金額	源泉徴収税額
平成14年分	千円 220,741,743	千円 7,167,227
平成15年分	242,629,967	6,394,063
平成16年分	241,958,095	6,381,696
平成17年分	215,841,399	5,692,237
平成18年分	206,603,730	5,358,389

(8) 報酬・料金等所得の課税状況

区 分		人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
法 第 2 0 4 条 該 当	原稿料、作曲料、放送謝金、講演料等の報酬又は料	92,025	7,223,910	724,638
	弁護士、税理士等の報酬又は料金	45,640	42,676,239	4,351,656
	診療報酬	3,381	50,364,852	4,329,971
	職業野球の選手、騎手、外交員等の報酬又は料	19,034	24,118,858	2,134,193
	芸能等についての出演・演出等の報酬又は料	3,543	909,117	98,151
	バー、キャバレーのホステス等の報酬又は料	3,517	4,855,695	246,340
	契約金・賞金	1,257	500,117	29,900
	小 計	168,397	130,648,788	11,914,849
法第203条の2該当（公的年金等）		39,752	54,002,326	1,211,739
法第207条該当（生命保険契約等に基づく年金）		131,968	54,294,256	284,153
法第174条該当（馬主に支払われる競馬の賞金等）		6	84,572	8,456
計		340,123	239,029,942	13,419,196
災害減税法により徴収猶予したもの		-	-	-

対象等：報酬・料金等の支払者から、平成19年4月30日までに提出された「法定調書合計表（報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書）」及び平成18年2月から平成19年1月までに提出された「報酬・料金等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(注) この表の「人員」に関する部分は、標本調査に基づく推計値である。

(9) 報酬・料金等所得の累年比較

年 分	人 員	支 払 金 額	源泉徴収税額
	人	千円	千円
平成14年分	334,575	284,657,984	15,432,708
平成15年分	346,091	280,871,220	13,945,827
平成16年分	322,602	257,407,726	13,221,791
平成17年分	320,326	241,398,034	13,812,757
平成18年分	340,123	239,029,942	13,419,196

(10) 非居住者等所得の課税状況

区 分	人員	支払金額			源泉徴収税額	左のうち租税特別措置法又は租税条約により課税の軽減を受けたもの			
		課税分	非課税又は免税分	総 額		適用の内容	人員	支払金額	源泉徴収税額
公 社 債 ・ 預 貯 金 の 利 子 等	-	1,541,499	-	1,541,499	228,879	租税特別措置法又は租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
利益又は利息の配当、剰余金の分配、基金利息の分配、特定証券投資法人の投資口の配当等、投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。）及び特定目定信託の収益の分配	-	2,342,541	-	2,342,541	150,382	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
匿名組合契約に基づく収益の分配	-	-	-	-	-				
給 与 ・ 賞 与 等	1,107	1,073,280	1,904,548	2,977,828	209,385	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
退 職 所 得	-	-	-	-	2,636	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
役 務 の 報 酬	599	190,729	-	190,729	38,142	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料又はその譲渡による対価	301	872,264	-	872,264	87,233	租税条約の適用を受けたもの	107	440,504	44,050
著作権の使用料又はその譲渡による対価	-	-	-	-	17,564	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
貸 付 金 の 利 子	-	-	-	-	-	租税特別措置法又は租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空機、船舶の貸付による所得	21	30,431	-	30,431	5,346	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
機 械 等 の 使 用 料	-	-	-	-	-	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
土 地 等 の 譲 渡 に よ る 対 価	-	-	-	-	12,521				
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	328	19,651	-	19,651	3,612	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
生 命 保 険 契 約 等 に 基 づ く 年 金	-	-	-	-	456				
賞 金	-	-	-	-	-	租税条約の適用を受けたもの	-	-	-
合 計	-	6,070,395	1,904,548	7,974,943	756,157		107	440,504	44,050

調査対象等：平成19年4月30日までに非居住者等の給与等の支払者から提出された「法定調書合計表（非居住者等に支払われる給与等の支払調書）」及び平成18年2月から平成19年1月までに提出された「非居住者・外国法人の所得についての所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(注) この表の「人員」に関する部分は標本調査に基づく推計値である。

(11) 非居住者等所得の累年比較

年 分	支 払 金 額		源泉徴収税額
	総 額	総額のうち 非課税又は免税分	
	千円	千円	千円
平成14年分	8,108,454	2,432,575	810,922
平成15年分	7,318,782	2,305,261	677,097
平成16年分	5,929,360	1,249,856	632,451
平成17年分	6,656,729	1,750,145	603,107
平成18年分	7,974,943	1,904,548	756,157